

平成 28 年度協働事業報告会（ 27 年度事業実施分）
総評（コメント）（協働事業選考委員会土屋副委員長）

平成27年度は、実施事業が1事業ということだったが、行政だけではできない講座を団体と連携して実施したものであり、協働事業として相応しい取組であった。また、事業実施後の受講者へのフォローも考えられており、引き続き団体と行政で相談しながらよりよい事業としていってほしい。

この制度は行政と団体との協働のための制度であるが、行政と団体のつながりだけではなく、団体自身が他の団体との交流や情報交換を行い、より柔軟に、広がりを持っていくことも大切である。

今後も行政、市民活動団体、その他様々な主体がつながり、協働していければ良いと思う。